

アルプス電気株式会社 第78期（連結）

連結貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金及び預金	99,031	1. 支払手形及び買掛金	50,201
2. 受取手形及び売掛金	93,712	2. 短期借入金	50,812
3. 商品及び製品	33,172	3. 未払費用	15,782
4. 仕掛品	8,688	4. 未払法人税等	2,428
5. 原材料及び貯蔵品	14,707	5. 繰延税金負債	282
6. 繰延税金資産	7,525	6. 賞与引当金	8,452
7. その他	13,307	7. 役員賞与引当金	116
貸倒引当金	△1,178	8. 製品保証引当金	5,103
流動資産合計	268,965	9. 災害損失引当金	1,650
		10. たな卸資産損失引当金	46
		11. その他	17,818
II 固定資産		流動負債合計	152,695
1. 有形固定資産		II 固定負債	
(1) 建物及び構築物	115,060	1. 長期借入金	69,134
減価償却累計額及び 減損損失累計額	77,423	2. 繰延税金負債	5,342
(2) 機械装置及び運搬具	140,746	3. 退職給付引当金	3,012
減価償却累計額及び 減損損失累計額	114,308	4. 役員退職慰労引当金	1,773
(3) 工具器具備品及び金型	114,033	5. 環境対策費用引当金	300
減価償却累計額及び 減損損失累計額	103,922	6. その他	4,520
(4) 土地	29,510	固定負債合計	84,083
(5) 建設仮勘定	5,596	負債合計	236,778
有形固定資産合計	109,293	（純資産の部）	
2. 無形固定資産	9,866	I 株主資本	
3. 投資その他の資産		1. 資本金	23,623
(1) 投資有価証券	23,023	2. 資本剰余金	45,586
(2) 繰延税金資産	5,457	3. 利益剰余金	69,807
(3) 前払年金費用	4,847	4. 自己株式	△3,527
(4) その他	8,188	株主資本合計	135,490
貸倒引当金	△2,114	II その他の包括利益累計額	
投資その他の資産合計	39,404	1. その他有価証券評価差額金	3,325
固定資産合計	158,564	2. 土地再評価差額金	△526
		3. 為替換算調整勘定	△22,820
資産合計	427,529	その他の包括利益累計額合計	△20,021
		III 少数株主持分	75,281
		純資産合計	190,750
		負債純資産合計	427,529

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

（自 平成22年4月1日）
 （至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金	額
I 売上高		550,668
II 売上原価		441,497
売 上 総 利 益		109,170
III 販売費及び一般管理費		80,299
営 業 利 益		28,871
IV 営業外収益		
1. 受取利息	252	
2. 受取配当金	267	
3. 持分法による投資利益	385	
4. 雑収入	1,057	1,962
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,835	
2. 為替差損	4,011	
3. 支払手数料	842	
4. 雑支出	969	7,659
経 常 利 益		23,174
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	800	
2. 持分変動利益	2,191	
3. その他	1,149	4,141
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	747	
2. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	
3. 災害による損失	3,442	
4. 退職給付制度終了損	667	
5. その他	1,096	6,046
税金等調整前当期純利益		21,269
法人税、住民税及び事業税	7,160	
法人税等調整額	△1,190	5,970
少数株主損益調整前当期純利益		15,299
少数株主利益		4,162
当 期 純 利 益		11,136

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第78期（連結）

（参考情報）

【連結損益及び包括利益計算書】（監査対象外）

連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	550,668
売上原価	441,497
売上総利益	109,170
販売費及び一般管理費	80,299
営業利益	28,871
営業外収益	
受取利息	252
受取配当金	267
持分法による投資利益	385
雑収入	1,057
営業外収益合計	1,962
営業外費用	
支払利息	1,835
為替差損	4,011
支払手数料	842
雑支出	969
営業外費用合計	7,659
経常利益	23,174
特別利益	
固定資産売却益	800
持分変動利益	2,191
その他	1,149
特別利益合計	4,141
特別損失	
固定資産除売却損	747
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92
災害による損失	3,442
退職給付制度終了損	667
その他	1,096
特別損失合計	6,046
税金等調整前当期純利益	21,269
法人税、住民税及び事業税	7,160
法人税等調整額	△1,190
法人税等合計	5,970
少数株主損益調整前当期純利益	15,299
少数株主利益	4,162
当期純利益	11,136
少数株主利益	4,162
少数株主損益調整前当期純利益	15,299
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△903
為替換算調整勘定	△7,867
持分法適用会社に対する持分相当額	△353
その他の包括利益合計	△9,124
包括利益	6,174
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	3,880
少数株主に係る包括利益	2,293

アルプス電気株式会社 第78期（連結）

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	23,623
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	23,623
資本剰余金	
前期末残高	45,586
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	45,586
利益剰余金	
前期末残高	60,494
当期変動額	
剰余金の配当	△1,792
当期純利益	11,136
自己株式の処分	△9
土地再評価差額金の取崩	△21
当期変動額合計	9,313
当期末残高	69,807
自己株式	
前期末残高	△3,541
当期変動額	
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	16
当期変動額合計	14
当期末残高	△3,527
株主資本合計	
前期末残高	126,163
当期変動額	
剰余金の配当	△1,792
当期純利益	11,136
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	7
土地再評価差額金の取崩	△21
当期変動額合計	9,327
当期末残高	135,490

アルプス電気株式会社 第78期（連結）

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	4,018
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△692
当期変動額合計	△692
当期末残高	3,325
土地再評価差額金	
前期末残高	△569
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42
当期変動額合計	42
当期末残高	△526
為替換算調整勘定	
前期末残高	△16,907
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,913
当期変動額合計	△5,913
当期末残高	△22,820
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△13,458
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,563
当期変動額合計	△6,563
当期末残高	△20,021
少数株主持分	
前期末残高	73,756
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524
当期変動額合計	1,524
当期末残高	75,281
純資産合計	
前期末残高	186,461
当期変動額	
剰余金の配当	△1,792
当期純利益	11,136
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	7
土地再評価差額金の取崩	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,038
当期変動額合計	4,288
当期末残高	190,750

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第78期（連結）

〈連結注記表〉

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 80社

主要な子会社については「事業報告」の「1. 企業集団の現況 (8)重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

- (2) 非連結子会社について

非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする4社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 1社

(持分法適用関連会社)

NEUSOFT CORPORATION

- (2) 持分法非適用子会社及び関連会社について

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする4社、関連会社は7社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

- (3) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しています。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社80社のうち49社の決算日は連結決算日に一致しています。31社の決算日は12月31日です。連結計算書類作成にあたっては、12月31日が決算日の31社のうち電子部品事業に属する10社、音響製品事業に属する6社及びその他事業に属する1社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しています。

決算日の異なるその他の連結子会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

アルプス電気株式会社 第78期（連結）

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、アジアの連結子会社は主として総平均法による低価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2 ～ 80年

機械装置及び運搬具 1 ～ 12年

工具器具備品及び金型 1 ～ 25年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引におけるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

④製品保証引当金

当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。

また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。

⑤災害損失引当金

当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用に備えるため、当該損失見込額を見積計上しています。

⑥たな卸資産損失引当金

当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

アルプス電気株式会社 第78期（連結）

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は4～13年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に15年・16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。

⑧役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。

⑨環境対策費用引当金

当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

デリバティブ取引（為替予約、通貨オプション及び金利スワップ）

（ヘッジ対象）

為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。

アルプス電気株式会社 第78期（連結）

③ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

特記すべき事項はありません。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。

会計処理基準に関する事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

アルプス電気株式会社 第78期（連結）

表示方法の変更

（連結損益計算書）

- (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 法務省令第7号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に194百万円含まれています。
- (3) 前連結会計年度において区分掲記していました特別損失の「過年度製品保証費用」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に50百万円含まれています。
- (4) 前連結会計年度において区分掲記していました特別損失の「事業構造改善費用」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に147百万円含まれています。

追加情報

（耐用年数の変更）

中期計画策定を契機として、当連結会計年度に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、当連結会計年度に耐用年数を変更し、従来の4～7年から4～9年に変更しました。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が1,696百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,211百万円増加しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

建物及び構築物 2,964百万円

土地 3,010百万円

上記に対応する債務

長期借入金 1,905百万円

短期借入金 380百万円

（一年以内の長期借入金）

2. 債務保証

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

保証債務

保証先	金額	内容
従業員	38百万円	住宅資金 借入債務
合計	38百万円	

3. その他の偶発債務

決算日現在、英国子会社等の一部は現状の年金制度を脱退した場合、英国年金法（Section 75）適用による負債が発生します。

当該発生可能性は低く、現時点ではその金額は確定しておりませんが、平成22年12月末時点で英国年金法（Section 75）の適用を受けたと仮定した場合の負債の発生額は6,876千ポンド（920百万円）であります。

4. のれん

投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に583百万円含めて表示しています。

アルプス電気株式会社 第78期（連結）

5. 貸出コミットメントライン（借入側）

当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	51,600百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	51,600百万円

連結損益計算書に関する注記

災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。

操業休止期間中の固定費（人件費及び減価償却費）	1,207百万円
修繕費	1,633百万円
たな卸資産除却損	274百万円
固定資産除却損	75百万円
その他	250百万円
合計	3,442百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	－	－	181,559
合計	181,559	－	－	181,559
自己株式				
普通株式(注)	2,335	2	10	2,327
合計	2,335	2	10	2,327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少10千株は従業員への売却によるものです。

アルプス電気株式会社 第78期（連結）

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成22年 9月30日	平成22年 11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,792	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に電子部品製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しています。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の顧客与信管理規定に従い、販売部門長が取引先に対する受注及び債権の与信額残高を管理するとともに、与信管理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しています。

アルプス電気株式会社 第78期（連結）

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	99,031	99,031	—
(2) 受取手形及び売掛金	93,712	93,712	—
(3) 投資有価証券(※1)	21,716	31,463	9,746
(4) 支払手形及び買掛金	(50,201)	(50,201)	—
(5) 短期借入金	(50,812)	(50,812)	—
(6) 長期借入金(※2)	(69,134)	(70,133)	△999
デリバティブ取引(※3)	(413)	(413)	—

(*)負債に計上されているものについては()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については株式は決算期末日の市場価格に基づいています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(※1)非上場株式、非連結子会社株式、関連会社株式及びその他（連結貸借対照表計上額 1,307百万円）については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、投資有価証券には含めていません。

(※2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しています。

(※3)為替予約取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しています。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	644円24銭
2. 1株当たり当期純利益	62円14銭